

令和5年度第1回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会 会議録

- 1 会議名 令和5年度第1回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会
- 2 開催日時 令和5年7月12日（水） 午後2時から午後3時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所議会棟 全員協議会室
- 4 出席者
 - (1) 委員 岩渕豊子委員、大浪友子委員、小田島達哉委員、小野寺悦子委員、金澤英治委員、栗生澤奈生子委員、児玉進委員、佐々木牧恵委員、佐藤一則委員、菅原敏委員、鈴木和博委員、須田志優委員、立尾英司委員、徳谷喜久子委員、鳥畑清委員、南洞法玲委員、畠中良之委員、山平功二委員
※欠席者 石川加津子委員、菅原清忠委員
 - (2) オブザーバー 松本英雄平泉町まちづくり推進課長、高橋麻美平泉町まちづくり推進課課長補佐
 - (3) 事務局 菅原稔市長公室長、飯村昌弘市長公室次長兼政策企画課長、鈴木敏宏政策企画課課長補佐兼政策推進係長、渡辺苑子政策企画課主任主事、谷藤義拓政策企画課主任主事

5 議 題

- (1) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの策定について
- (2) 令和4年度一関・平泉定住自立圏アンケート調査の結果について
- (3) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン圏域の将来像について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 2人

8 会長挨拶

本日はお集まりいただきありがとうございます。

一関・平泉定自立圏とは、平泉町と一関市が圏域の発展に向け、ともに考え、ともに企画する仕組みである。予算も伴うことから、皆さんの意見により様々な事業展開も可能になる。活発な議論をお願いしたい。

9 審議内容

- (1) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの策定について及び、(2) 令和4年度一関・平泉定住自立圏アンケート調査の結果について
事務局から資料No.1、資料No.2に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 市民アンケートの満足度、重要度について、「産業振興」や「教育」、「文化」といった項目で分けて質問することはやむを得ないと思うが、例えば、「子育て環境」という項目に含まれるものは教育だけではなく、雇用環境や保健・医療体制など、ありとあらゆるものが含まれている。これらをかみ砕いて分析しなければならない。

「公共交通体制」という項目にも、保健行政の分野も含まれていると思われることから、時間をかけて分析したい。

アンケートの結果を、どのように取組に結び付けていくのか考えなければならないと思う。

委員 高校生へのアンケート結果で、満足度が低く重要度が高い項目に「娯楽施設の充実」が入っており、高校生らしいと思った。他は一般とおおむね似た傾向にある。同じく「公共交通体制の充実」があり、自分たちにも関わってくると感じたが、「道路整備の充実」があった。高校生がなぜそのように思ったのか、どう想像するのがいいのかお聞きしたい。

会長 事務局でも具体的な部分については分かりかねると思うので、ご意見として受け止めさせていただく。

委員 1つ目は、資料No.1の4ページに「定住自立圏形成協定」とあるが、市民は見るすることができるものなのか。

2つ目は、スケジュールとして成果の照会と取りまとめが、9月から10月にかけて、素案の作成も同時期となっている。成果を見て次の検討をするというのが通常だと思うが、順番はこれでよいか。

3つ目は、アンケートの回答者が内容を理解して回答をしているのかということ。例えば、「子育て支援」と一言で言っても様々な事柄があり、どのことを指して「子育て支援」と言っているのか。「子育て」、「福祉」が分かれた設問になっているが、「福祉」の中にも児童福祉という子育て支援がある。他に介護、障がい、生活困窮があり、様々な部門がある。どのように理解すればよいか教えていただきたい。

事務局 1つ目について、「定住自立圏形成協定」はホームページで公開しており、初めに締結した協定書と変更協定書を公開している。

2つ目について、本来であれば成果の評価を踏まえ、次のビジョンを策定するという流れになるが、9月に決算議会を迎え、成果や評価を取りまとめる行政のスケジュールとなっている。このことから、11

月に評価をいただきつつ、具体的な取組についても並行して議論いただくこととなる。評価については、各市町で評価を取りまとめている最中であり、早めにお示しし、次のビジョンの取組案について検討いただきたい。

会 長 スケジュールを見ると 10 月に素案の作成、11 月から 12 月に原案の作成とある。素案と原案は必ずしも同じではないということを補足しておく。

事務局 3 点目について、アンケート調査票の中に、福祉や子育てに関して詳しく解説はしていない。ただし、実際の設問では、「子育て環境」は「保育所・幼稚園などの子育て環境」とし、「福祉サービス」は「高齢者・障がい者などの介護福祉サービス体制」とし回答をいただいている。回答を取りまとめる際、省略してしまったもの。

委 員 定住自立圏形成協定は、初めての委員もいるので、見せていただきたい。前年度の成果については、中間の取りまとめでもよいので情報をいただきたい。

アンケートの集計については、もう少し具体的に記載するなど、分かりやすい方法でまとめていただきたい。

委 員 調査項目が少ないので、違う解釈となってしまう可能性があると思う。例えば、荒川区では、ウェルビーイングの幸福度調査を行っており、48 項目の調査を行っている。一関・平泉定住自立圏アンケート調査では 24 項目の調査しか行っていない。より多くの項目で調査することにより、回答者と分析者の双方で課題が浮かび上がってくると思う。次回アンケート調査を行う時には検討いただきたい。

その中でも、決定的に不足する項目として、生活のゆとりに関すること、経済的なことに触れられていない。幸福度調査に切り替える方がより精度の高い分析ができるのではと思う。

会 長 ご意見として承る。

委 員 アンケート調査結果の内容は幅が広い。課題をまとめていくことは難しい。調査結果を分析しないと一概に答えを出せない。

一関・平泉エリアが「10 年前と比べてあまり変わっていない」との回答が多いことが問題だと思う。何か、少しずつでも変化が現れるよう、実のあることをやっていきたい。

会長 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの策定について、委員から意見をいただきたいというのが事務局の素直なところであり、委員が関わっている部分で意見を求めていると思う。アンケート全体をインプットし、分析して決めましょうという会議ではないことを理解いただきたい。アンケートはあくまで参考としていただき、一関と平泉の一つの自立圏として、これからも住みやすく、住み続けたい地域となるためには、何が必要なのかということをご発言いただければと思う。

委員 アンケートへの回答は、一般で1,200人超、高校生・高専生で800人超となり、その結果は市民の意見が反映され、価値あるもの。このアンケートには自由記述はあったのか。自由記述の中には、非常に参考になる意見があると思う。次回にでも提供してほしい。

アンケート結果の中で、「住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」の合計の回答率が令和4年度の方が高い。農家の方々から話を聞けば、厳しい農業情勢の中で、10人中9人は悲観的な話をされるが、日本の米などは価値がある、確信を持ってやりましょうということを常に話している。同じように、今回の計画を策定する上で、私たちは確信を持って、作成すべきだと思う。

資料No.2の11ページの力を入れていくべき分野の「土地利用」について、事務局としてどのような想定だったのか。「土地利用」は上位3番目であるので、ポイントになると考えている。

事務局 資料No.4の一般住民アンケート調査結果の64ページ以降がアンケート調査票で、自由記述となっているのは、65ページの間1-5、67ページの間3-3、69ページの間5-2、70ページの間6、71ページの間7である。

間7については、その回答を63ページにまとめて記載している。地域や個人が特定されるものもあるため、配慮した上で、相当の量になるが自由記述の回答を準備する。

「土地利用」については、41ページの一関・平泉エリアが発展していくために、どの分野に力を入れているべきかという設問に項目がある。43ページ以降に自由記述の一覧をまとめたものがあり、「空き地や空き家を有効活用する必要がある」が28.8%、「遊休農地や山林の有効活用」が20.5%、「空き家や空き地を移住促進に有効利用すべき」が

19.9%という回答をいただいている。

会 長 自由記述は希望があれば開示するとのことであり、事務局と相談願う。

「土地利用」については、空き地や空き家というイメージが強かったと理解していただきたい。

(3) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン圏域の将来像について
事務局から資料No.3に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

会 長 資料を事前送付し、意見をいただきたいという事務局の依頼だが、正直難しいと思う。一言で圏域の将来像はこうではないか、ではなく各々の立場から見て、このようなことが今後も続けば、この圏域が良くなるのではないかというご意見をいただき、それを文章でまとめるのが事務局の仕事である。各々の立場から、この圏域でこの部分をこのようにしてはどうかといった提案を承りたい。

委 員 現状、事務局の取組は、住民の皆様の満足度と重要度の相関で、住民ニーズの把握から取組を考えるという形になっているが、地域に昔からある宝物をよりブラッシュアップし、地域の宝物を育てていくという取組を前面に出し、わくわくするような施策をする方がいいのではないか。

委 員 医師の働き方改革が厚生労働省を中心に進められており、働く時間を管理し、これ以上働いたら違反というルールを作るというもので、来年の春から法律として施行されることが決定している。

具体的には、医師1人当たりの1年間でオーバーワークできる時間の努力目標も示される。それを超えると管理者は罰則を受けるというもの。しかしながら、実際には当直業務があり、病院施設にトラブルが発生した場合や入院中の患者の容体急変などに対応している。これをルールどおり管理するとなると、地方であればあるほど、夜間に急変した場合、診察する病院がなくなる可能性が指摘されている。救急であれば中等症、重症の患者の診療を断るわけにはいかないが、熱が少しある、咳がある、夜眠れないなどの軽症の方は6割から7割ぐらいおり、こうした方には翌日に診察できないか、医師会を含めて議論をしてきた。現状では夜間休日の医療体制が夜8時まで、担当の先生が東西で当番をし、受け皿を作っていたいただいているが、それ以降の時間に受けるところが救急病院しかない。

医師会などでは、市に夜間専用の診療所を設置するようお願いしているが、ハードルが高く実現できないでいる。一関市は東西に広い市であり、1か所設置したとしても、全ての住民が満足する設置場所となることは困難である。現状のシステムの中で診療するためには、軽症の方には翌朝診療に来ていただく方法とし、県では、電話相談を設置し、体調に変化があった場合に病院を受診するべきか否かを確認した上で、受診する仕組みづくりを進めているが、来年の春までに間に合うかどうか微妙なところである。

もう一点は、医者に時間ができるということ。余暇の時間が増えてくるので、これを地域の方々がどのように利用するのかということを期待している。空いた時間を使い、市内を巡回するような仕組みができれば、地域の方々を知るチャンスとなると思う。宝探しというキーワードは、非常に気になる言葉であるので、具体的に実現していただきたい。

会長 医療というソフトインフラが充実しているのは、地域の宝である。
委員 子育て支援だけではなく、相談体制が必要である。誰かに相談する、繋がるなど必ずしも行政機関でなく、友達、近隣、地域などと繋がり、相談を受けることができる関係性が必要である。たらいまわしにするのではなく、相談を受けたら解決をするところに繋げるということが大切である。横の連携を充実させるとともに、相談を受けたら対応をしてほしい。人と繋がる、地域と繋がるということが、子育て支援にあればいいと思う。子育て世代包括支援センターがあり、本来であれば、そこで相談を受けるべきであるが、そのような体制にはなっていない。対応をするところを増やしていかないと、地域の人たちの協力も得られない。人と人が繋がる、地域と地域を繋ぐ、その相談体制の充実を図っていただきたい。

委員 第2次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの圏域の将来像においても人口減少、少子化への対策が示されている。少子化の波は日本全国のもので、この地域だけではなく全国的な課題であると思う。

自治体としては、施策に取り組むにもお金が必要であり、人口減少が税収減につながるため、困ることだと思う。少子化対策として施策に取り組むことでこどもが増えるというものではないと思うので、少なくとも少子化が緩やかになるような施策を打っていかねばなら

らない。少子化を食い止めるために何をやらなければならないかを考えれば、将来像に繋がると思う。

本日の新聞記事にスポーツ少年団の記事があった。スポーツ少年団の登録団員数が、1986年には110万人だったが、2012年には54万人と36年間で半数に減っている。それだけこどもが減っている。野球やバスケットボールなどのプロスポーツも、今後は維持できない可能性がある。花泉地域の小学校や水沢市の小学校で統合があった。形になって見えてきていることに対し、抜本的な施策を考えなければならない。

会長 「子育て環境の充実」は、アンケート結果でも高い数値が出ている。

次のビジョンを考える際に、核となる部分である。

委員 アンケート結果の施策の重要度の部分を見て、一つの施策で解決できるのではないかと考えた。確証はないが、提案したい。

以前、JR東日本が観光客に対し二次交通を提供するため、500円で乗れるタクシーとして「よぶのる一関」を実施した。現在は実施していないが、一つのヒントとなっている。移動手段がなく、一関市内で暮らしていてもお酒を飲みに行けないことがある。オンデマンドタクシーがあれば、観光客が利用し、観光地も潤うという好循環が生まれる。バス路線の廃止や、JR大船渡線の廃止という課題にもいい影響を与え、住民にとっても利益があると思う。中心部も発展していく。

例えば、富山市には路面電車がおり、高齢者が中心街へ行くための料金は100円となっている。中心街へ行く前に降りると高い料金となっており、あえてこのような料金設定をしている。そうすることで、高齢者が中心街へ出かけるようになり、健康になる。高齢者以外にも中心街への移動手段として利用し、中心街が発展し、地域内の事業者の経済が潤う。モータリゼーションや、規制緩和による大型店舗の立地により、地域内で経済が循環せず、大都市の企業が利益を生み出す現状から、二次交通を発展させることにより、中心街が発展するなど様々な副産物が生み出されると思う。

委員 法律があるので、踏み込むというわけにはいかないが、自分の氏名を守らなければならないために、結婚の選択をしない若い人が増えてくるのではないのかと思う。一関市では早くからLGBTQに取り組んでいるが、田舎であればあるほど、自分の家や苗字を継がなければ

ならないと思う人も多いと感じる。そこに支援が必要ではないかと思う。

もう一点は、以前参加した研修の講師から、大人の皆さんが地域に誇りを持ち、子ども達にその誇りを伝えているかと問われた。大人が誇りを持たないで、子どもが誇りを持ってその地域で育つことができるのかと。まず私たちがこの地域に対して一つでも二つでも、ここが素晴らしい、これがいいと誇れる大人にならなければ、子ども達も地元に残ることはなく、地元を誇れないと思う。私たち大人が一つでも二つでも伝えることはできると思うので、地域には宝がたくさんあるので、それをどんどん発信して、人口減少に歯止めをかけていけると思う。

委員 私は一関市が地元ではなく、他と比べるものではないと思うが、県内で言えば一関市、平泉町地域は上位の方、例えば、住みやすさランキング、魅力度ランキングでは必ず上位に入ると思う。仕事柄、県北や二戸市、花巻市など転々としてきた。この地域は十分魅力があり、良い部分が沢山あると思いながら参加している。比較するものではないと言いつつも、県内や東北、全国と比較し、一関市、平泉町の魅力はどうか。外からの目で見ると、魅力は十分にあると思う。アンケート結果を見ると、田舎から見ればいいまちだと思うが、住んでいる人たちの意識が低いと感じた。外から見たデータなどがあれば、視点が変わり、広がると思う。

この地域の教育やキャリア教育は、県内でも先進的に取り組んでいると思う。宝というのを再発見するという点では、そこをピックアップしていけばいいと思う。

会長 定住自立圏は、一関・平泉だけではなく、全国で設立されている。

他の定住自立圏ではどのように取り組んでいるのかといった情報を知っていただければ、より良い計画ができるのではないかと思う。県内市町村の魅力度ランキングはあるか。

事務局 住みたい田舎ランキングというものがあり、岩手県内だと一関市が1位である。

委員 定住自立圏形成協定を締結し、共生ビジョンを策定すると、中心市は8,500万円程度、近隣市町村は1,800万円程度の特別交付税がもらえることになる。自分達のためにもらうのだが、何のために使うか、

どこに使えば、定住自立圏構想に結びつくのかというところが大切である。

アンケート結果にあるが、施策の満足度は大事だが、「産業振興」では5割以上の方が、雇用環境が充実していない、働く場所がないと回答している。教育では、どちらでもないを含めると約7割の方が高等教育機関に対し関心がない。以前、修紅短期大学を4年制大学にすることを目標に掲げるよう提案したが、様々な理由で実現できなかった。4年制大学があると若い人が集まる。若い人が集まると、生産年齢人口が上がり、人手不足が解消される。例えば、居酒屋、ホテル、旅館は人手不足だが、学生がいればアルバイトが増える。4年制大学を目指すことを掲げていただき、共生ビジョンを作るにあたっては、雇用関係の比率、少子化や高齢者人口ではなく、生産年齢人口という概念を入れていただきたい。生産年齢人口は下がっている。企業がハローワークで求人募集をしても人は集まらないという時代になっている。ポイントは働く場所を作るということだと思う。

会 長 様々なご意見をいただいたが、あと3回開催させていただき、第3次共生ビジョンに皆様の意見をできるだけ反映し、事務局で作成していただくということでもよろしく願いしたい。

10 その他

事務局より、次回以降の懇談会事前配布資料について、電子配布がよい方は申し出をするようお願いした。

11 担当課 市長公室政策企画課